

日本・タイ「地域における高齢者の雇用創出」及び 「地方自治体間の交流協力」の先進事例を紹介！ ～ DLA-CLAIR-MIC 地方行政ジョイントセミナー ～

シンガポール事務所

クレアシンガポール事務所は 2026 年 1 月 30 日、タイ内務省地方自治振興局（DLA）と日本国総務省（MIC）との共催で、「DLA-CLAIR-MIC 地方行政ジョイントセミナー」を開催しました。当セミナーは、日本のベストプラクティスを用い、ASEAN 諸国の課題解決のきっかけとすると共に、知識伝達型に終始せず、その後の自治体間交流にもつながる新たな場となることを目的として、日本・タイの自治体の講師を招いて開催してきました。今年度は現地開催とウェビナーのハイブリッド形式で開催し、対面で 121 名、オンラインで 60 名、合計約 181 名にご参加いただきました。



（開会式の様子）

今回のセミナーでは、「地域における高齢者の雇用創出」及び「地方自治体間の交流協力事例」をテーマに、日本側とタイ側からそれぞれ先進事例の発表を行いました。日本側からは、総務省の協力の下、「地域における高齢者の雇用創出」について先進的な取組を行っている、長野県及び千葉県柏市から講師をお招きし、各団体の取組をご紹介いただきました。

また、「地方自治体間の交流協力事例」については、2012 年よりタイ王国のチェンライ県メーサイ市と国際親善姉妹都市として交流を深めてこられた茨城県結城市から講師をお招きし、取組をご紹介いただきました。

長野県からは、おおむね 50 歳以上の県内在住者を対象とした「長野県シニア大学」について説明がありました。卒業して終わりではなく、卒業後にそれぞれが地域で活躍する人材を育成することを重視しており、長年にわたり高齢者の生きがいきづくりと社会参加を支えてきた実績が紹介されました。

柏市からは、人口約 45 万人のうち約 26%が高齢者という状況や、都心のベッドタウンとして退職後に地域へ戻る住民が多い特性を踏まえ、官民連携による雇用創出や就労マッチングを進めているとの説明がありました。講義では、高齢者の希望が事務職に偏りがちな点に触れつつ、職種の適性を行政側が丁寧に見極める重要性や、農業・製造業など未経験分野への移行が心理面・技能面で難しい場合があることが課題として示されました。

また、同テーマで行われた日本・タイ側講師のパネルディスカッションでは、高齢者向けの学びの場（シニア大学等）の運営における課題と対応策、今後の展望について意見交換が行われました。あわせて、就労支援・職業マッチングに関して、希望と仕事のミスマッチや受け入れ体制などの課題を共有し、今後どのように仕組みを整えていくかについて議論が深まりました。共通する課題やそれぞれの地域が抱える制度や社会背景の違いによる相違点が確認できました。



（パネルディスカッションの様子）

結城市とメーサイ市は、相互訪問や人的交流を重ねながら、長年にわたり信頼関係を築いてきました。こうした草の根の交流を基盤に、行政関係者や市民同士のつながりが広がり、協力の取組が継続的に進められています。本セミナーでは、両市の交流の歩みを振り返るとともに、交流を継続する意義について共有されました。



（地方自治体間の交流協力事例紹介の様子）

今回は二つのテーマで実施しましたが、いずれの取組にも共通して、地域の実情を丁寧に捉えながら、小さな成功を積み重ねていくことの重要性が確認されました。高齢者の学びの場づくりや就労支援は、制度や体制だけでなく、参加しやすさや継続の仕組み、関係者間の

連携が成果を左右することが改めて共有されました。

シンガポール事務所では、本セミナーで得られた知見を踏まえ、今後もカウンターパートであるDLAとの情報交換を継続し、相互理解を深めながら、日本とタイ双方の課題解決および地方自治体間の交流につながる事業を進めてまいります。



(長田所長補佐 富山県派遣)
(小林所長補佐 福岡県北九州市派遣)
(安本所長補佐 愛知県派遣)